



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月28日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アールシーコア

コード番号 7837 URL <http://www.rccore.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二木 浩三

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部責任者 (氏名) 酒井 歩

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日

TEL 03-3463-3331

平成23年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	4,526	△7.1	363	△9.7	346	△15.5	162	△28.0
23年3月期第2四半期	4,869	32.4	402	463.3	410	999.5	225	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △90百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 23百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	3,932.18	—
23年3月期第2四半期	5,465.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	8,470	2,723	32.1
23年3月期	7,827	2,846	36.4

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 2,722百万円 23年3月期 2,846百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	700.00	—	800.00	1,500.00
24年3月期	—	800.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	1,200.00	2,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,820	10.4	595	3.8	585	1.4	295	△24.3	7,141.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	41,310 株	23年3月期	41,310 株
24年3月期2Q	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期2Q	41,310 株	23年3月期2Q	41,310 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きを実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12
4. 補足情報	13
(1) 役員の変動	13
(2) 生産、受注及び販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災発生による一時的な停滞から脱しつつあるも、放射能汚染問題や電力不足懸念に加え、欧州での金融危機及び米国経済の低迷、更に円高の影響もあいまって、輸出企業を中心に厳しい状況が続きました。住宅業界においては、7月末の住宅エコポイント終了や震災の影響等により住宅に対する購買欲の低下が懸念されましたが、全体的に緩やかな回復傾向が続き、需要は想定の下底堅く推移してきました。

このような状況の中、当社は全社スローガンとして「明日のために、一丸突破」を掲げ、東日本大震災を乗り越えて、更なる成長に向け努力してまいりました。

まず、震災発生後サプライチェーン寸断により調達困難となった一部建材については、カナダ子会社を通して直接輸入すること及び新規ルートを通して調達することで、顧客への引渡遅延を予測より抑え、原価の高騰を防ぎました。商品面では、罹災した地域の復興を支援するため、復興応援特別モデル「クロープ」を発売しました。販促面においては、当社のBESS25周年を記念し、「『少〜し自然に帰ろう』BESSスローライフフェア」を開催しています。4月より「春・元気に暮らす!」を、7月より「夏・素足で暮らす」をスタートし、25年間提唱し続けてきた「BESS流スローライフ」を支援するため全シリーズを対象に、様々な特別企画を実施しました。

海外事業においては、米国子会社CNW Log Homes of America, Inc. (以下CNW社)の機能を見直し、ディーラー統括会社としての役割からカナダ子会社Big Foot Manufacturing, Inc. (以下BFM社)の業務委託先へと変更し、今後、両社をより一体的に運営していく方針を採用しました。

経営管理面では、グループの業績向上に対する意欲・士気を高める目的で、8月にストックオプション(新株予約権)を取締役及び社員の一部に対し発行しました。また、業容拡大に伴い経営体制の強化を図るために、10月に執行役員制度を導入しました。

企業広報面においては、株式会社アールシーコアの姿をよりわかり易くお伝えできるように、会社案内を大幅に改訂するとともに、企業ウェブサイトも刷新しました。

(連結業績の概要)

当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、震災影響による前期末契約残高不足の影響があったものの、地区販社等の契約高が伸長したことに伴いロイヤリティ売上が増加し、売上高は4,526百万円(前年同期比7.1%減)となりました。上記の理由により売上総利益率は向上したものの、減収の影響は避けられず、営業利益が363百万円(前年同期比9.7%減)、経常利益は346百万円(前年同期比15.5%減)となりました。また、繰延税金資産に計上した評価性引当額が増加し税金費用が増えたことにより、当期純利益が162百万円(前年同期比28.0%減)となりました。

一方、受注・契約面におきましては、地区販社等の契約高伸長に加え、直営展示場における契約状況も改善したことにより、当第2四半期連結累計期間における新規契約(受注)高は4,609百万円(前年同期比38.1%増)となりました。

(報告セグメントの業績概要)

当社グループは、オリジナルブランド「BESS」を使用し、ログハウスのキット販売を中心に事業を展開しております。また、当第1四半期連結会計期間より旧スクエア部門及び旧HS部門(※HSはHome Solutionの略)において、顧客サービスの向上を目指し組織を統合したことにより、従来のセグメント区分を一部変更しました。セグメント区分の変更の詳細につきましては、3. 四半期連結財務諸表(5)セグメント情報等をご覧ください。

①スクエア部門

東京・代官山のBESSスクエア総合展示場においても、「『少〜し自然に帰ろう』BESSスローライフフェア」を開催しており、BESSならではの暮らしを更に楽しめる“ガジェット”(道具・装置)やスローライフアイテム等を併せて提案することで新規契約に結びつけ、第2四半期累計契約高は、1,257百万円(前年同期比26.1%増)となりました。

また、4月には組織体制として、旧HS部門を統合いたしました。これにより不動産における顧客サービス向上を高め、建設用地の紹介及び仲介から建物請負契約、施工、引渡し、更に定期メンテナンス等に至るまでをスクエア部門にて一括で対応することができる等、顧客ワンストップ対応の充実を図っております。

一方では、契約済み物件(メンテナンス含む)の施工及び納品を順調に進捗させましたが、不動産販売については販売対象物件が少なく、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,249百万円(前年同期比17.6%減)、セグメント利益は169百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

②販社部門

販社部門のフランチャイズ事業におきましては、平成23年9月30日現在で地区販社等の数は23社（子会社の株式会社BESSパートナーズ（以下BP社という。）含む。）、営業拠点の数は34拠点（BP社の2拠点含む。）となっております。なお、熊本県熊本市において新規特約店（平成23年11月オープン予定）、富山県富山市において新規販社（平成24年3月オープン予定）の新拠点開設がそれぞれ決定しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、東日本大震災後の反動に伴う消費者マインドの回復を背景に、展示場集客数が急回復いたしました。同時に、顧客の受皿となる営業体制の増員策をはじめ、潜在客を顕在化し、受注にまで結びつける当社の営業システムの精度向上等が奏功し、期間限定のBESS25周年プロモーション企画を中心とした受注底上げ策の推進力となりました。結果、当第2四半期連結累計期間のログハウス等キット販売の契約高は2,901百万円（前年同期比36.7%増）、売上高は3,090百万円（前年同期比0.5%増）となり、セグメント利益は876百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

③BP社

国内連結子会社であるBP社につきましては、経営陣の増強等により組織体制を強化し、事業基盤整備を重点的に推し進めております。

札幌地区事業については、前期の受注低迷による前連結会計年度末契約残高不足が影響し減収減益となりました。

また、平成23年2月に前販社から引継いだ岐阜地区事業については、完成保証に伴う工事履行を進め、ブランド毀損を回避し、全物件の引渡しを完了しましたが、事業開始に伴う販売管理費の増加等により、セグメント損失は拡大しました。

以上の結果として、セグメント売上高は349百万円（前年同期比17.3%減）、セグメント損失52百万円（前年同期は10百万円の損失）となりました。ただし、両地区の契約高は増加傾向にあり、今後の業績は改善を見込んでおります。

④BFM社

BFM社につきましては、米国の販売子会社であるCNW社と連携し販売体制を再構築しているところですが、北米市場での販売は限定的なものにとどまり、当第2四半期連結累計期間の北米市場向け売上高は28百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

一方、日本市場向け売上高は震災影響による出荷遅延等もあり、232百万円（前年同期比32.7%減）となりました。

以上の結果、BFM社全体の売上高は260百万円（前年同期比29.4%減）、セグメント利益は774千円（前年同期比85.1%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は8,470百万円（前連結会計年度末比643百万円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金の増加722百万円、繰延税金資産の増加105百万円、その他流動資産の減少114百万円等によるものであります。

負債合計は5,746百万円（前連結会計年度末比766百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の増加487百万円、未払法人税等の増加125百万円、長期借入金（一年内返済予定含む）の減少251百万円等によるものであります。

純資産につきましては、当期純利益を162百万円計上したものの、剰余金の配当33百万円及び評価・換算差額等の減少253百万円により2,723百万円（前連結会計年度末比122百万円の減少）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は3,244百万円となり、前連結会計年度末2,522百万円に対し722百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、626百万円(前第2四半期連結累計期間429百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益335百万円(前第2四半期連結累計期間397百万円)、減価償却費50百万円(前第2四半期連結累計期間54百万円)、前受金及び未成工事受入金の増加106百万円(前第2四半期連結累計期間352百万円の減少)、仕入債務の増加96百万円(前第2四半期連結累計期間223百万円)、たな卸資産の減少47百万円(前第2四半期連結累計期間373百万円)などの資金増加要因が、売上債権の増加48百万円(前第2四半期連結累計期間31百万円)、法人税等の支払51百万円(前第2四半期連結累計期間162百万円)などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、31百万円(前第2四半期連結累計期間296百万円)となりました。

これは主に、差入保証金の回収による収入18百万円などの資金増加要因と、有形固定資産の取得による支出32百万円(前第2四半期連結累計期間43百万円)、無形固定資産の取得による支出28百万円(前第2四半期連結累計期間14百万円)などの資金減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、195百万円(前第2四半期連結累計期間134百万円の減少)となりました。

これは、短期借入金の純増額487百万円(前第2四半期連結累計期間79百万円)の資金増加要因と、長期借入金の返済248百万円(前第2四半期連結累計期間183百万円)、ファイナンス・リース債務の返済10百万円(前第2四半期連結会計期間9百万円)及び配当金の支払33百万円(前第2四半期連結累計期間20百万円)の資金減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績及び新規契約状況等を反映し、第2四半期(累計)及び通期の業績予想、並びに配当予想を変更しております。詳細は、平成23年10月28日公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」を、ご参照ください。

なお、震災影響は限定的となったこと、独自のブランド政策やプロモーション政策等により契約が順調に推移している状況を反映し、通期の契約高は9,640百万円(前年同期比29.5%増)を予想しております。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,522,338	3,244,848
売掛金及び完成工事未収入金	294,220	346,153
商品及び製品	293,276	246,904
仕掛品	17,120	13,877
原材料及び貯蔵品	109,376	97,920
販売用不動産	43,206	94,204
仕掛販売用不動産	50,012	1,226
未成工事支出金	21,106	14,614
その他	319,299	307,235
貸倒引当金	△32,469	△34,580
流動資産合計	3,637,487	4,332,405
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,933,017	2,924,063
その他	1,609,958	1,544,602
減価償却累計額	△881,767	△860,337
その他(純額)	728,191	684,264
有形固定資産合計	3,661,208	3,608,328
無形固定資産		
のれん	27,877	9,712
その他	55,817	107,617
無形固定資産合計	83,694	117,329
投資その他の資産		
その他	501,132	468,411
貸倒引当金	△56,228	△55,993
投資その他の資産合計	444,904	412,418
固定資産合計	4,189,807	4,138,076
資産合計	7,827,295	8,470,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	669,004	744,252
短期借入金	64,664	552,300
1年内返済予定の長期借入金	465,919	461,924
未払法人税等	56,035	181,534
前受金及び未成工事受入金	1,271,188	1,365,225
アフターサービス引当金	48,704	51,012
賞与引当金	2,083	3,518
その他	398,041	619,269
流動負債合計	2,975,642	3,979,037
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,425,430	1,177,984
退職給付引当金	45,622	48,472
役員退職慰労引当金	178,726	183,336
資産除去債務	16,025	20,364
その他	239,420	237,717
固定負債合計	2,005,226	1,767,875
負債合計	4,980,868	5,746,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	560,480	560,480
資本剰余金	618,925	618,925
利益剰余金	1,628,043	1,757,434
株主資本合計	2,807,448	2,936,839
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	36,698	△102,439
為替換算調整勘定	2,279	△111,995
その他の包括利益累計額合計	38,978	△214,435
新株予約権	—	1,164
純資産合計	2,846,427	2,723,569
負債純資産合計	7,827,295	8,470,482

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,869,858	4,526,173
売上原価	3,249,237	2,917,376
売上総利益	1,620,620	1,608,796
販売費及び一般管理費	1,218,499	1,245,591
営業利益	402,121	363,205
営業外収益		
受取利息	2,159	2,680
為替差益	266	—
販売協力金	21,728	12,772
その他	9,580	6,004
営業外収益合計	33,734	21,456
営業外費用		
支払利息	24,568	21,164
為替差損	—	15,254
その他	955	1,516
営業外費用合計	25,523	37,935
経常利益	410,332	346,726
特別利益		
固定資産売却益	—	3,903
特別利益合計	—	3,903
特別損失		
固定資産売却損	—	44
固定資産除却損	4,585	1,040
減損損失	—	12,773
損害賠償金	—	1,710
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,095	—
特別損失合計	12,680	15,568
税金等調整前四半期純利益	397,651	335,062
法人税等	171,891	172,623
少数株主損益調整前四半期純利益	225,759	162,438
四半期純利益	225,759	162,438

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	225,759	162,438
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△131,156	△139,138
為替換算調整勘定	△71,300	△114,275
その他の包括利益合計	△202,457	△253,413
四半期包括利益	23,301	△90,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	—	△90,974
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	397,651	335,062
減価償却費	54,286	50,191
株式報酬費用	—	1,164
減損損失	—	12,773
のれん償却額	3,511	3,212
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,898	1,875
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,896	2,850
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,360	4,610
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	2,056	2,308
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△374	1,435
受取利息及び受取配当金	△2,159	△2,740
支払利息	24,568	21,164
固定資産売却損益 (△は益)	—	△3,859
固定資産除却損	4,585	1,040
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,095	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△31,535	△48,541
たな卸資産の増減額 (△は増加)	373,800	47,345
仕入債務の増減額 (△は減少)	223,248	96,785
前受金及び未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△352,076	106,393
その他	△106,553	63,170
小計	614,260	696,240
利息及び配当金の受取額	2,159	2,795
利息の支払額	△24,701	△21,214
法人税等の支払額	△162,712	△51,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	429,006	626,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△43,759	△32,532
有形固定資産の売却による収入	—	4,532
無形固定資産の取得による支出	△14,580	△28,464
貸付けによる支出	△7,470	—
貸付金の回収による収入	3,469	3,053
関係会社株式の取得による支出	△36,585	—
差入保証金の差入による支出	—	△852
差入保証金の回収による収入	—	18,222
その他	1,941	4,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△296,984	△31,846

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	79,600	487,636
長期借入金の返済による支出	△183,391	△248,502
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,669	△10,994
配当金の支払額	△20,630	△33,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,091	195,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49,339	△67,178
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51,409	722,509
現金及び現金同等物の期首残高	1,938,411	2,522,338
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,887,002	3,244,848

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I. 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スクエア 部門	HS部門	販社部門	B P社	B F M社	計				
売上高 外部顧客 への売上 高	1,050,290	458,403	2,928,252	404,824	25,094	4,866,865	2,992	4,869,858	—	4,869,858
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	130	6,868	147,988	17,374	344,569	516,932	37	516,969	(516,969)	—
計	1,050,420	465,271	3,076,241	422,199	369,664	5,383,797	3,030	5,386,827	(516,969)	4,869,858
セグメント 利益又は損 失(△)	177,583	3,193	806,662	△10,738	5,187	981,888	△9,580	972,307	(570,186)	402,121

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ログハウスキット等のマーケティング及び販売代理業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去24,837千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△591,511千円及びのれんの償却費用△3,511千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スクエア 部門	販社部門	B P社	B F M社	計				
売上高 外部顧客へ の売上高	1,247,392	2,897,006	349,287	28,779	4,522,466	3,707	4,526,173	—	4,526,173
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	1,757	193,229	—	232,041	427,029	1,195	428,224	(428,224)	—
計	1,249,150	3,090,236	349,287	260,821	4,949,495	4,902	4,954,397	(428,224)	4,526,173
セグメント 利益又は損 失(△)	169,780	876,309	△52,466	774	994,397	△10,084	984,313	(621,108)	363,205

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ログハウスキット等のマーケティング及び販売代理業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去14,282千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△632,177千円及びのれんの償却費用△3,212千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループの報告セグメントは、当社の収益ユニット制を基礎とした商品・サービス別の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、オリジナルブランド「BESS」を使用し、ログハウスのキット販売を中心に事業を展開しております。また、当第1四半期連結会計期間より旧スクエア部門及び旧HS部門において、顧客サービスの向上を目指し組織を統合したことにより、従来のセグメント区分を一部変更しました。

各報告セグメントの概要は下記の通りであります。

名称	事業内容
スクエア部門	BESSスクエア展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業 不動産仲介・販売、別荘タイムシェア販売・運営管理、メンテナンス・リフォーム工事、及びその他の住宅関連事業
販社部門	ログハウス等のキット販売を中心としたBESSのフランチャイズ本部事業
BP社	BESS札幌展示場及びBESS岐阜展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業
BFM社	カナダ自社工場におけるログハウスのキット製造及び販売事業

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下の通りであります。

前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スクエア 部門	販社部門	BP社	BFM社	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,508,694	2,928,252	404,824	25,094	4,866,865	2,992	4,869,858	—	4,869,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,998	147,988	17,374	344,569	516,932	37	516,969	(516,969)	—
計	1,515,692	3,076,241	422,199	369,664	5,383,797	3,030	5,386,827	(516,969)	4,869,858
セグメント利益又は損失(△)	180,776	850,404	△10,738	5,187	1,025,631	△9,580	1,016,050	(613,928)	402,121

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ログハウスキット等のマーケティング及び販売代理業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去24,837千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△635,254千円及びのれんの償却費用△3,511千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成23年10月1日付）

取締役の業務分担変更

氏名	新 役職名	旧 役職名
川又 義寛	専務取締役 子会社担当	専務取締役 経営管理部担当
谷 秋子	取締役 B I 本部責任者 兼購買推進室担当	取締役 B I 本部責任者 兼商品本部・購買推進室担当
矢島 繁雄	取締役 社会性推進室責任者 兼商品本部担当	取締役 社会性推進室責任者 兼総務・スクエア部門技術課担当

執行役員制度の導入に伴う新任執行役員

氏名	新 役職名	旧 役職名
石井 彰宏	執行役員 営業本部責任者 兼スクエア部門担当	営業本部責任者
山田 浩	執行役員 販社部門責任者	販社部門責任者
浦崎 真人	執行役員 総務部責任者 兼経営管理部担当	総務部責任者

(2) 生産、受注及び販売の状況

セグメント 区分	品目名称	前連結累計 年度繰越高 (千円)	当第2四半 期連結累計 期間契約高 (千円)	計 (千円)	当第2四半 期連結累計 期間売上高 (千円)	次期繰越高		当第2四半 期連結累計 期間施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
スクエア 部門	ログハウス 等キット販 売	68,065	29,239	97,304	65,902	31,402	-	-
	ログハウス 等工事	1,094,387	1,228,275	2,322,662	1,097,521	1,225,141	16,739	1,085,640
	その他	-	-	-	83,968	-	-	-
	(小計)	1,162,452	1,257,514	2,419,967	1,247,392	1,256,543	16,739	1,085,640
販社部門	ログハウス 等キット販 売	2,231,708	2,732,305	4,964,013	2,482,863	2,481,150	-	-
	その他	-	-	-	414,143	-	-	-
	(小計)	2,231,708	2,732,305	4,964,013	2,897,006	2,481,150	-	-
B P社	ログハウス 等工事	345,687	613,419	959,106	349,287	609,819	3,092	346,790
B F M社	ログハウス 等キット販 売	22,184	6,595	28,779	28,779	-	-	-
その他	その他	-	-	-	3,707	-	-	-
合計		3,762,032	4,609,835	8,371,867	4,526,173	4,347,512	19,832	1,432,431

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 外貨建契約高及び繰越高については、当連結決算日の直物為替相場により換算しております。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「ログハウス等工事」の施工高は（売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高）に一致しております。
- 5 各部門の「その他」（販促物販売収入等）は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。